

グローバルサプライチェーンの再構築

<要旨>

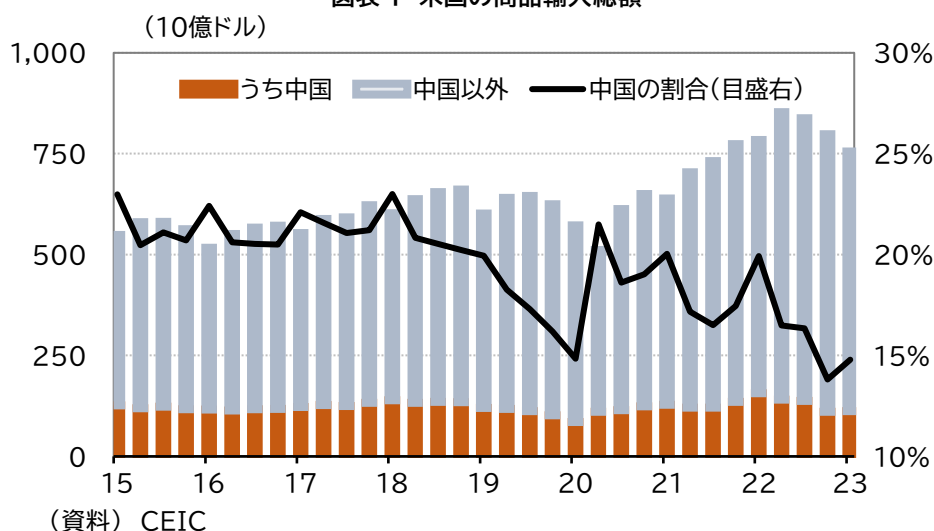
米中貿易摩擦を起点とするグローバルサプライチェーンの見直しは、コロナ禍の一巡に伴い再び動き出している。新興国のうち、最終需要地域（北米・欧州）に隣接するメキシコやポーランドなど「ニアショアリング」対象国、欧米先進国と価値観もしくは安全保障上の利益が共通するインドやベトナムといった「フレンドショアリング」対象国は、中国からの生産移転の受け皿として恩恵を受けている。

中国と比べ、これらの国は人件費等のコスト競争力において優位にあるが、労働者の属性を踏まえた労働力規模、インフラ整備や産業集積の厚みといった点では劣後しており、キャッチアップするには時間を要する。また、政府ガバナンスや治安問題など、各国が抱える固有の課題も海外投資を阻害する要因となろう。人件費を中心とするコスト高を背景に、低付加価値や労働集約型の製品では生産地のシフトが始まっているが、これが付加価値のより高い製品まで拡がるには、なお時間を要すると考えられる。

1. グローバルサプライチェーンの見直しは再び動き出す

米中貿易摩擦を起点とするグローバルサプライチェーンの見直しは、コロナ禍の一巡に伴い、再び動き出している。米国の輸入に占める中国のシェアは 2015 年以降、20% 超の水準を維持していたものの、2018 年からは米中摩擦の勃発をきっかけに、低下傾向に転じた。その後、新型コロナウイルスの世界的大流行に伴うグローバルサプライチェーンの混乱を受け、中国シェアは 2020～2021 年にかけて一時的に高まったが、2022 年からは再び低下トレンドに戻り、2023 年 1～3 月期には 14.8% に留まった（図表 1）。

図表 1 米国の商品輸入総額



米中間の問題は、貿易摩擦から安全保障上の懸念へと重心がシフトすると同時に、イデオロギー的な傾向も強まり、対立が激化している。関係修復は容易ではなく、今後も制裁の強化など双方の駆け引きが続く見込みで、サプライチェーン再構築の動きは一段と加速しよう。

2. キーワードは「ニアショアリング」と「フレンドショアリング」

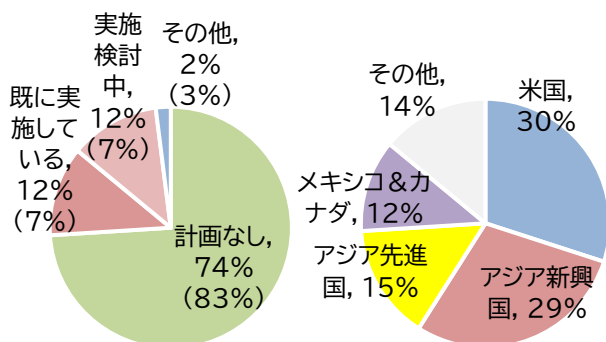
中国は 2001 年の WTO 加盟以降、ブラジルやインドネシア等から原材料、日本やドイツ等から部品・機械類を調達し、国内で商品を製造したうえで世界各国に輸出する「世界の工場」として、グローバルサプライチェーンの中心的地位を築き上げた。世界最大規模の労働力、交通や電力・通信など整備されたインフラ、そして外資や地場企業による長年の投資に支えられた厚みある産業集積などは中国の強みであり、他の新興国を大きく突き放している。

他方、2020～2022 年にかけて行われた厳格な防疫措置「ゼロコロナ政策」の導入に伴い生産や物流の中断が頻発したことを受け、グローバル企業は中国に生産を集中するリスクを強く認識するようになった。加えて、安全保障関連やハイテク分野を中心とする米国をはじめ先進国による対中制裁の拡大、それに対抗する形で導入された反スパイ法の改正といった安全保障に関連した中国側の規制強化もまた、中国における企業活動の阻害要因となり、グローバル企業による中国中心のサプライチェーンを見直すきっかけとなった。

図表 2 と 3 は、在中国の米国および欧州商工会議所が、中国で活動する欧米企業を対象に実施したアンケートの結果である。中国から他国への生産移転を計画しているグローバル企業は依然として少数派であるが、増加していることが読み取れる。また、移転先として挙げられたのは、自国やその近隣国のほか、ASEAN やインドといったアジア新興国も上位を占めた。

図表 2 在中国米国商工会議所アンケート

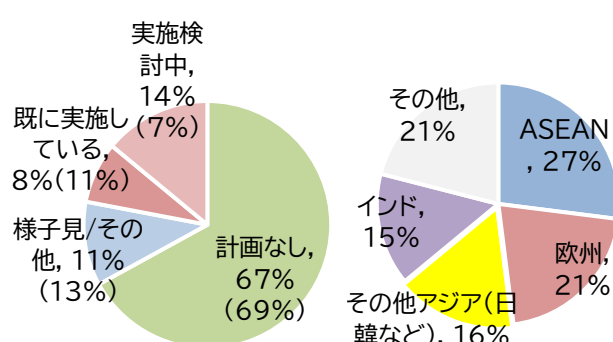
中国からの生産・調達移転 移転先・移転候補先



(注) 2023 年 3 月の調査結果、括弧内は前年値
(資料) 在中国米国商工会議所

図表 3 在中国欧州商工会議所アンケート

中国からの投資シフト シフト先・シフト候補先



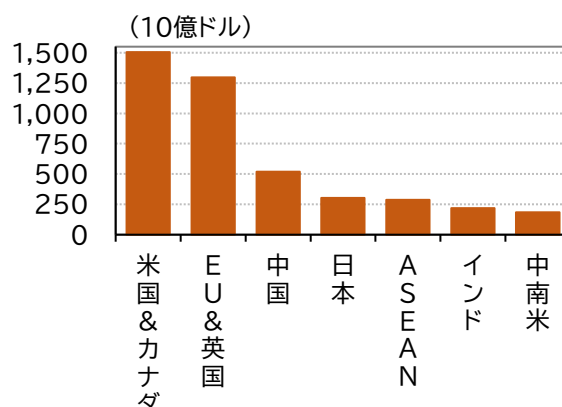
(注) 2023 年 6 月の調査結果、括弧内は前年値
(資料) 在中国欧州商工会議所

新興国経済はこれまで、相対的に高い成長率を持って先進国経済を追い上げてきたものの、米国とカナダからなる北米地域、EU に英国を加えた欧州地域は、依然として世界の最終需要の 2 大中心地域である(次頁図表 4)。

最終需要地域への距離が近い国・地域への生産移転は「ニアショアリング」、距離に関わらず欧米先進国と価値観、もしくは安全保障上の利益が共通する国・地域への生産移転は「フレンドショアリング」と呼ばれる。

新興国のうち、米国に隣接するメキシコや、ドイツなど西欧地域と陸続きであるポーランドをはじめとする中東欧の国々は、ニアショアリングの有力候補である。また、世界最大の民主国家を自認するインド、米国のアジア地域における安全保障上の利益と共通するベトナムを含む東南アジア諸国はフレンドショアリングの有力候補となる。これらの国は、グローバルサプライチェーンの再構築から恩恵を受けやすい。

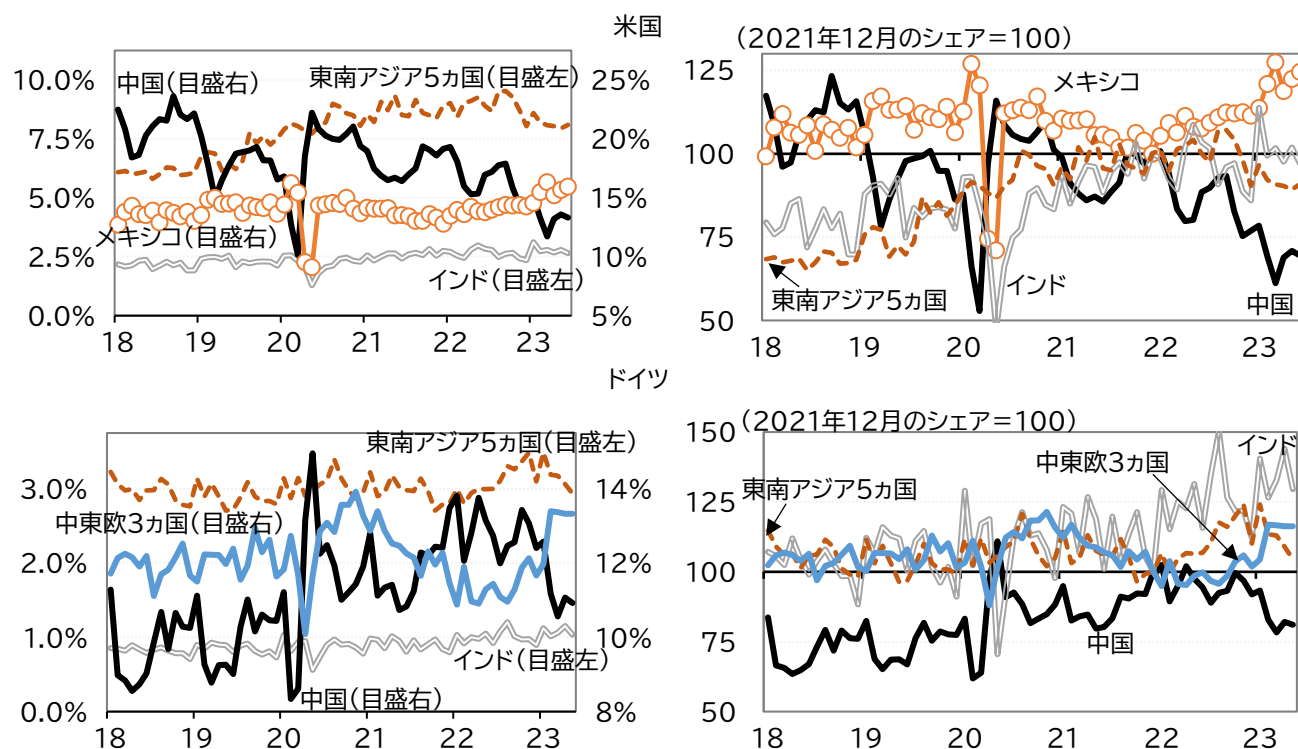
図表 4 主要国・地域の最終財輸入額(2020 年)



(資料) OECD

実際、米国やドイツの輸入に占めるシェアを確認すると、足元、縮小傾向を示す中国とは対照的に、ニアショアリング、フレンドショアリングの関連国は既にシェアを伸ばしている(図表 5)。

図表 5 米国、ドイツの輸入総額に占めるシェア



(注) 東南アジア 5 カ国はベトナム、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン。中東欧 3 カ国はポーランド、チェコ、ハンガリー
(資料) CEIC

品目別でみた米国の輸入に占める中国のシェア変化を確認すると、2018 年 6 月から 2023 年 6 月の 5 年間に於いて、全体よりもシェアが大きく縮小した項目は、「電機製品、発電機」、「家具、玩具、雑品」、「紙、パルプ、セメント、ガラス」、「繊維製品、アパレル」などである。ハイテク関連の対中制裁発動の影響が大きい「電機製品、発電機」を除けば、総じて、付加価値が相対的に低く、労働集約型の製品に分類できる。ドイツの各輸入品目に占める中国のシェアは 5 年前より微増した項目が多く、各品目のシェア変化は米国ほど明白ではないが、似たような傾向が確認できる(次頁図表 6)。

図表 6 品目別でみた中国からの輸入のシェア変化

		米国										
		食品類、 鉱物、 革、木材	化学製 品、プラ スチック	紙、パル プ、セメン ト、ガラス	繊維製 品、アパ レル	鉄、卑金 属	電機製 品、発電 機	輸送機 器	時計、精 密機器、 楽器	家具、玩 具、雑品	その他	合計
①	18年6月	9%	8%	37%	40%	16%	66%	3%	15%	62%	9%	21%
②	19年6月	6%	7%	33%	39%	15%	57%	2%	12%	57%	9%	19%
③	20年6月	5%	10%	28%	51%	12%	59%	2%	16%	55%	13%	21%
④	21年6月	4%	8%	25%	31%	11%	52%	2%	12%	49%	10%	16%
⑤	22年6月	5%	9%	27%	31%	11%	52%	2%	12%	53%	9%	17%
⑥	23年6月	4%	6%	24%	29%	10%	41%	2%	9%	47%	9%	13%
⑥－①		-5%	-2%	-13%	-11%	-6%	-24%	-1%	-5%	-15%	0%	-8%

		ドイツ										
		食品類、 鉱物、 革、木材	化学製 品、プラ スチック	紙、パル プ、セメン ト、ガラス	繊維製 品、アパ レル	鉄、卑金 属	電機製 品、発電 機	輸送機 器	時計、精 密機器、 楽器	家具、玩 具、雑品	その他	合計
①	18年6月	2%	4%	6%	21%	6%	19%	2%	9%	25%	5%	9%
②	19年6月	2%	4%	6%	22%	7%	19%	2%	10%	26%	4%	9%
③	20年6月	2%	5%	7%	34%	9%	24%	3%	13%	28%	3%	12%
④	21年6月	2%	6%	7%	20%	7%	24%	4%	11%	31%	2%	11%
⑤	22年6月	2%	16%	7%	21%	7%	26%	4%	12%	32%	3%	13%
⑥	23年6月	2%	5%	7%	22%	7%	24%	6%	12%	30%	4%	12%
⑥－①		0%	1%	1%	0%	1%	5%	4%	2%	5%	-1%	3%

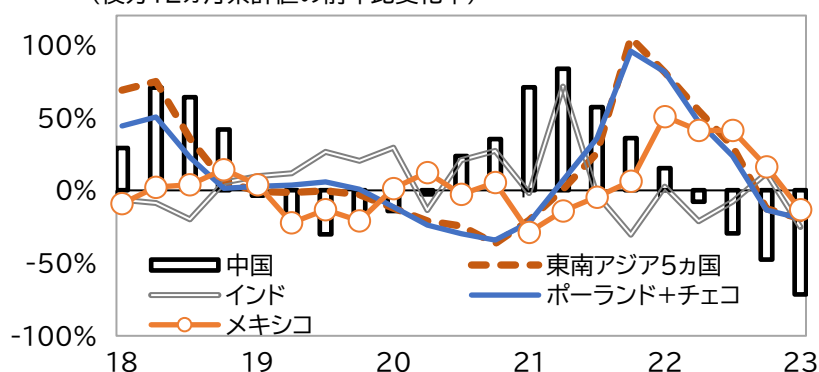
(注) 網掛けは、全体の減少幅よりも減少幅が大きい、或いは全体の増加幅よりも増加幅が小さい項目を示す。

(資料) CEIC

また、海外直接投資の受入状況を確認すると、足元、米国をはじめ先進国における利上げ局面の長期化を背景に、新興国向け投資が伸び悩んでいる状況のなかでも、これらの国に対する投資は中国と比べ相対的に堅調である(図表 7)。

図表 7 直接投資受入額の推移(米ドル建て)

(後方12ヵ月累計値の前年比変化率)



(注) ハンガリーはブレが大きいため非掲載

(資料) CEIC

本稿では、ニアショアリング関連の対象国としてメキシコ、ポーランド、チェコ、ハンガリーの4ヶ国を、フレンドショアリング関連の対象国としてインド、ベトナム、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの6ヶ国を抽出し(以下、「対象国」という)、中国と比較分析を行うことで各対象国の生産移転の受け皿としての強みと課題を考察し、グローバルサプライチェーン再構築の行方を考える。

3. 競争力比較

本章では、製造業企業にとってのコスト負担、労働力規模と労働者の属性、インフラ整備と産業集積、政府ガバナンス、治安といった観点から、対象国と中国、並びに対象国間の比較を行う。

(1) 製造業企業のコスト負担

ここでは、各国の首都を基準に、対象国と中国の製造拠点としてのコスト比較を行う¹（図表 8）。

図表 8 各種コスト負担

一般工職の月給(中国=100)		事業主・雇用者による社会保障費負担率	
ハノイ(ベトナム)	18	バンコク(タイ)	5%
ニューデリー(インド)	20	ジャカルタ(インドネシア)	10%
マニラ(フィリピン)	21	マニラ(フィリピン)	12%
バンコク(タイ)	28	ブダペスト(ハンガリー)	13%
メキシコシティ(メキシコ)	30	ニューデリー(インド)	13%
ジャカルタ(インドネシア)	30	クアラルンプール(マレーシア)	15%
クアラルンプール(マレーシア)	31	ワルシャワ(ポーランド)	21%
ブダペスト(ハンガリー)	63	ハノイ(ベトナム)	22%
プラハ(チェコ)	90	メキシコシティ(メキシコ)	27%
ワルシャワ(ポーランド)	96	プラハ(チェコ)	34%
北京(中国)	100	北京(中国)	36%
法人所得税(表面税率)		平米当たり月額工業団地借料(中国=100)	
ブダペスト(ハンガリー)	14%	ブダペスト(ハンガリー)	2
プラハ(チェコ)	19%	ハノイ(ベトナム)	6
ワルシャワ(ポーランド)	19%	プラハ(チェコ)	58
ハノイ(ベトナム)	20%	ジャカルタ(インドネシア)	64
バンコク(タイ)	20%	ワルシャワ(ポーランド)	77
クアラルンプール(マレーシア)	21%	クアラルンプール(マレーシア)	79
ジャカルタ(インドネシア)	22%	マニラ(フィリピン)	83
ニューデリー(インド)	22%	ニューデリー(インド)	86
マニラ(フィリピン)	25%	北京(中国)	100
北京(中国)	25%	メキシコシティ(メキシコ)	105
メキシコシティ(メキシコ)	30%	バンコク(タイ)	105

(注) 調査時期:ハノイとマニラ、ジャカルタ、バンコク、クアラルンプールは 22 年 11 月～23 年 1 月、プラハとワルシャワ、ブダペストは 22 年 8～9 月、メキシコシティは 22 年 11 月～23 年 1 月、ニューデリーは 22 年 11～12 月、北京は 21 年 9 月。また、比較しやすいよう、複数の揭示値や数値範囲で示される場合はその平均値を使用。

(資料) JETRO

まず、労働関連コストについて、一般工職の賃金と事業主・雇用者の社会保障費負担率から確認する。

¹ 国内各地域における賃金の格差、地方政府独自の税優遇や免除政策なども存在するため、首都の状況は国全体の状況を反映しきれないことが考えられる。

賃金 中国を 100 とすると、ベトナム、インド、フィリピンは 20 前後と最も低く、その他東南アジア対象国やメキシコも 30 程度と相対的に低水準である。一方、中東欧の対象国は比較的高い。

社会保障費負担率 中国の 36% は最も高く、タイの 5% は最も低い。インドネシアやフィリピン、ハンガリー、インド、マレーシアも相対的に低いものの、メキシコ、ベトナム、ポーランド、チェコは比較的高水準にある。

次に、労働関連以外のコストについて、法人税率と工場用地の使用料から確認する。

税負担 表面法人所得税率について、メキシコは中国を上回る 30% で最も高く、その次に中国と同水準(25%)のフィリピンが続く。他方、ハンガリーをはじめ中東欧の対象国はいずれも 20% 未満と比較的低水準にある。

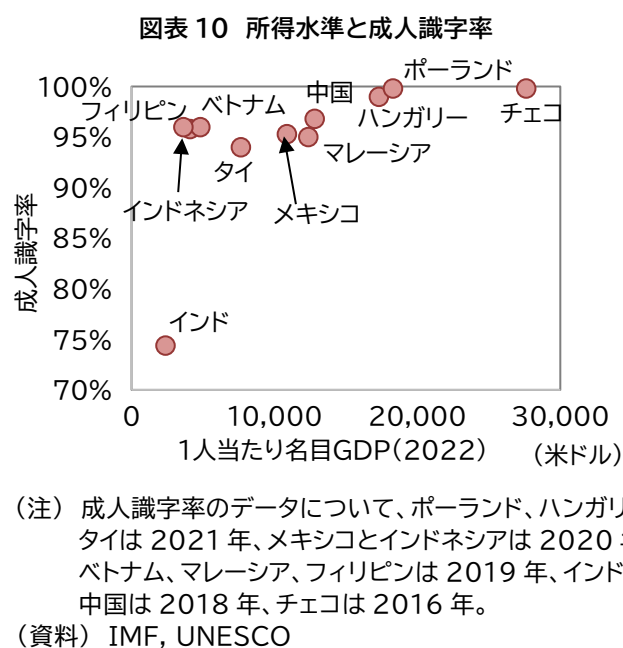
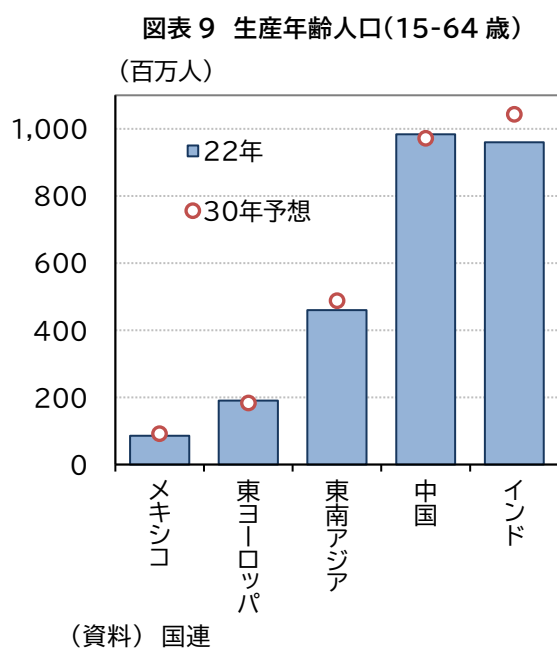
工業団地の賃借料 中国を 100 とすると、ハンガリーとベトナムは 10 未満で最も低い。チェコとインドネシアも比較的低水準であるものの、タイとメキシコは中国を上回る高水準にある。

総じていえば、ベトナムをはじめ東南アジアの対象国やインドでは各種負担が小さく、コスト競争力がより大きいと言える。ハンガリーをはじめ中東欧の対象国は賃金など労働関連のコスト負担こそ大きいものの、税金や工場用地の関連コストが比較的安いというメリットを持つ。それに対し、メキシコは賃金が比較的低いが、その他コスト負担は大きいため、相対的に不利な立場にある。

なお、中国の賃金水準、社会保障費用負担率はいずれも最高水準で、税金や工場用地関連のコスト負担も大きい。長年の高度成長を背景に人件費の上昇が著しく、その他コスト負担に関しても、中国はもはや明確な優位性を持っていない。他国への生産移転の動きには、コスト競争力が相対的に低下したことも影響していると考えられる。

(2) 労働力規模、労働者の属性

ここでは、生産年齢人口と成人識字率を用いて、対象国と中国の比較を行う(図表 9、10)。



生産年齢人口 これまで中国は世界最大の人口規模を有してきたが、その世界一の座について、総人口は 2023 年、生産年齢人口は 2025 年にインドに譲られる見込みとなった(国連予測)。インドは対象国のなかで、最も労働力が豊富である。東南アジアの対象国は中印には及ばないが、相対的に人口が多く、特に総人口 2.8 億人のインドネシアと 1 億人程度のベトナム、フィリピンの労働力規模は大きい。また、総人口 1.3 億人のメキシコも労働力が比較的豊富である。他方、中東欧対象国の人口は相対的に少なく、最も多いポーランドでも 3 千万人台、チェコとハンガリーは 1 千万人前後に留まる。

成人識字率 インドを除く対象国と中国は軒並み 90%を超えているのに対し、インドの成人識字率は 74%と低水準に留まっている。

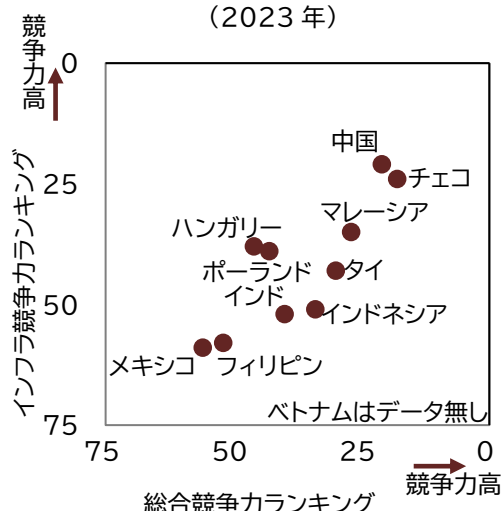
以上の通り、中東欧の対象国は人口規模が小さいため、労働力の制約から生産移転の受け入れ能力が制限されよう。インドは中国と匹敵する労働者規模を持ち、人件費も安い一方で、全体として労働者の属性は低い。それに対し、良質で安価な労働力を豊富に持つ東南アジアの対象国やメキシコは、比較的有利な立場にある。

なお、中国では近年、少子高齢化が加速しており、労働力の減少ペースは国連予測よりも速くなる可能性が高い。同様に、中東欧の対象国やタイ、マレーシア、ベトナムなども少子高齢化の問題も抱えており、将来的には労働力の伸び悩み、縮小が懸念される。

(3) インフラ整備、産業の厚み

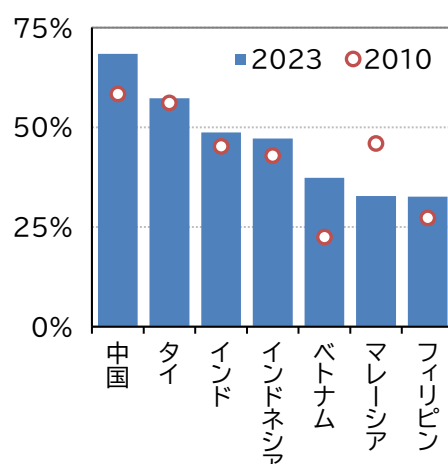
ここでは、対象国と中国のインフラ競争力、産業集積度について比較する(図表 11、12)。

図表 11 競争力ランキング
(2023 年)



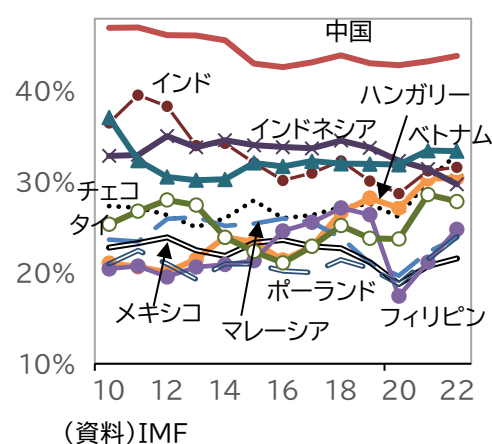
(資料) 国際経営開発研究所

図表 12 アジア太平洋地域の進出日系企業
による現地調達率



(資料) JETRO

図表 13 GDP に占める投資の割合



(資料) IMF

インフラ競争力 国際経営開発研究所 (IMD) が推定したインフラ競争力ランキングにおいて、中国は主要 64 カ国の中で 21 位と、各対象国を上回っている。対象国のなかでは、チェコの 24 位は最も高く、マレーシアとハンガリー、ポーランドも相対的に高い。一方、59 位のメキシコと 58 位のフィリピンは最も評価が低く、インドやインドネシア、タイも相対的に低い。

産業の厚み JETRO によれば、中国に進出した日系企業による現地調達率は 2023 年時点で

68%に上り、企業は必要な資材・部品の約 7 割を中国内で調達できる状況である。それに対し、アジア太平洋地域の対象国はタイ(57%)を除けば、現地調査率は 50%を下回っている。特にフィリピンとマレーシア、ベトナムは 30%台の低水準に留まっている。

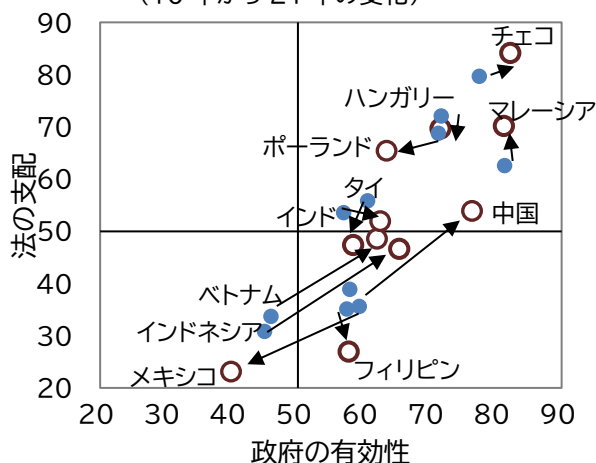
インフラ整備と産業集積における中国の優位性は明確であり、これは、同国で長年にわたり持続的に行われた投資活動によるものである。実際、中国の投資対 GDP 比率は 40%を超える高水準で推移しており、各対象国を大きく上回っている(前頁図表 13)。

(4) 政府ガバナンス、治安状況

ここでは、対象国と中国の政府ガバナンス、並びに治安状況を比較する(図表 14、15)。

図表 14 世界ガバナンス指数の一部項目

(10 年から 21 年の変化)

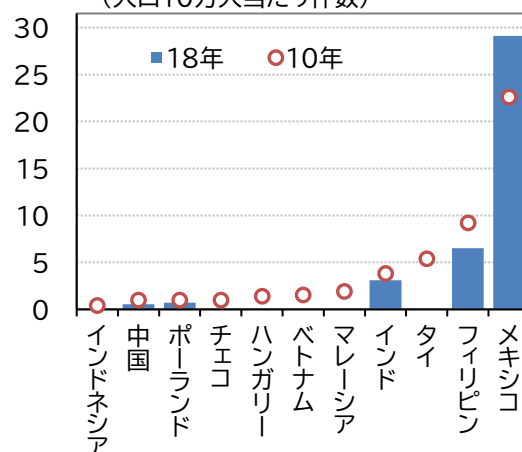


(注) 高いほどガバナンス状況は良い。

(資料) 世界銀行

図表 15 殺人発生率

(人口10万人当たり件数)



(注) チェコ、ハンガリー、ベトナム、マレーシア、タイ、インドネシアは 2018 年のデータが無い

(資料) 国連

政府ガバナンス 世界銀行の世界ガバナンス指数のうち、「法の支配」と「政府の有効性」項目をみると、左派政権の下で近年はアンチビジネス・保護主義的な政策路線が目立つメキシコのガバナンス状況は大幅に悪化しており、対象国のなかで最も低い状況である。そのほか、前大統領の下で権威主義が台頭したフィリピン、軍による政治影響が強いタイもガバナンス評価が相対的に低い。中東欧の対象国は相対的に高評価であるものの、報道自由の侵害などで批判を受けているハンガリーやポーランドにおけるガバナンス状況の悪化が確認される。

治安状況 殺人発生率をみると、メキシコの治安の悪さは際立つ。その他の国の治安はメキシコと比べはるかに良好であるが、フィリピンやタイ、インドは相対的に悪い。

4. まとめと展望

米中対立の激化を背景に、グローバルサプライチェーンの見直しが再始動しており、ニアショアリングやフレンドショアリングに該当する本稿の対象国は、中国からの生産移転の受け皿として恩恵を受けている。

中国との比較において、各対象国は人件費などコスト負担といった点において、総じて中国より優位に立っている。他方、労働者の属性を考慮した労働力規模に関しては、いずれも中国との差は大きく、長年の積極的な投資に支えられたインフラ整備、産業集積の厚みといった点においても中国の優位性は明確であり、対象国は今から投資を増やしたとしても、キャッチアップには時間を要する。また、メキシコやフィリピンなどが抱えるガバナンス状況の悪化や治安問題なども、海外からの投資を阻害する要因であり、その他対象国も独自の課題を抱えている(図表 16)。

図表 16 各項目に関する競争力順位

順位	一般工職賃金	社会保障費負担率	表面法人税率	工業団地賃借料	労働力規模	成人識字率	インフラ競争力(※)	投資対GDP比(※※)	ガバナンス状況(※※※)	殺人発生率
1	ベトナム	タイ	ハンガリー	ハンガリー	中国	チェコ	中国	中国	チェコ	インドネシア
2	インド	インドネシア	チェコ	ベトナム	インド	ポーランド	チェコ	インドネシア	マレーシア	中国
3	フィリピン	フィリピン	ポーランド	チェコ	インドネシア	ハンガリー	マレーシア	インド	ハンガリー	ポーランド
4	タイ	ハンガリー	ベトナム	インドネシア	メキシコ	中国	ハンガリー	ベトナム	ポーランド	チェコ
5	メキシコ	インド	タイ	ポーランド	フィリピン	ベトナム	ポーランド	チェコ	中国	ハンガリー
6	インドネシア	マレーシア	マレーシア	マレーシア	ベトナム	フィリピン	タイ	タイ	インドネシア	ベトナム
7	マレーシア	ポーランド	インドネシア	フィリピン	タイ	インドネシア	インドネシア	ハンガリー	インド	マレーシア
8	ハンガリー	ベトナム	インド	インド	ポーランド	メキシコ	インド	マレーシア	ベトナム	インド
9	チェコ	メキシコ	フィリピン	中国	マレーシア	マレーシア	フィリピン	フィリピン	タイ	タイ
10	ポーランド	チェコ	中国	メキシコ	チェコ	タイ	メキシコ	メキシコ	フィリピン	フィリピン
11	中国	中国	メキシコ	タイ	ハンガリー	インド	—	ポーランド	メキシコ	メキシコ

(注) 上位であるほど競争力が高い。

※ ベトナムはデータなし。

※※ 2010 年以降の平均値。

※※※ 法の支配と政府の有効性の平均値。

従って、現時点では、いずれの対象国も中国からの生産移転を単独で受け入れる能力を持っていないと言えよう。前掲図表 6 で見たように、人件費を中心とするコスト高を反映して付加価値の低い製品や労働集約型の製品から生産拠点のシフトは進み始めているものの、これが高付加価値品を含めた広範囲に拡大するには、なおかなりの時間を要するだろう。地政学的な情勢の急激な変化や、長期的には技術革新で先進国でも低コストの生産が可能になるといった要因が影響する可能性はあるが、そういった大きな変化を前提としない限り、グローバルサプライチェーンにおける中国の地位が当面、他の国・地域に取って代わられる可能性は低いと考える。

ジェン ショウイー

(調査部 シニアエコノミスト 盛 暁毅)

※ 本レポートは作成時に入手可能なデータに基づく情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。また、執筆者個人の見解であり、当社の公式見解ではありません。ご質問等はchosainfo@smtbjpまでご連絡ください。